

# 愛知県における 地域日本語教育体制整備事業について

「社会インフラ」としての地域日本語教育の場の実現に向けて

愛知県多文化共生推進室  
(あいち地域日本語教育推進センター)

1. 愛知県における外国人住民の現状
2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について
3. 2021年度の取組
4. 体制整備事業の目指す姿への合致度
5. 今後の取組
6. **本日の議題**

# 1. 愛知県における外国人住民の現状

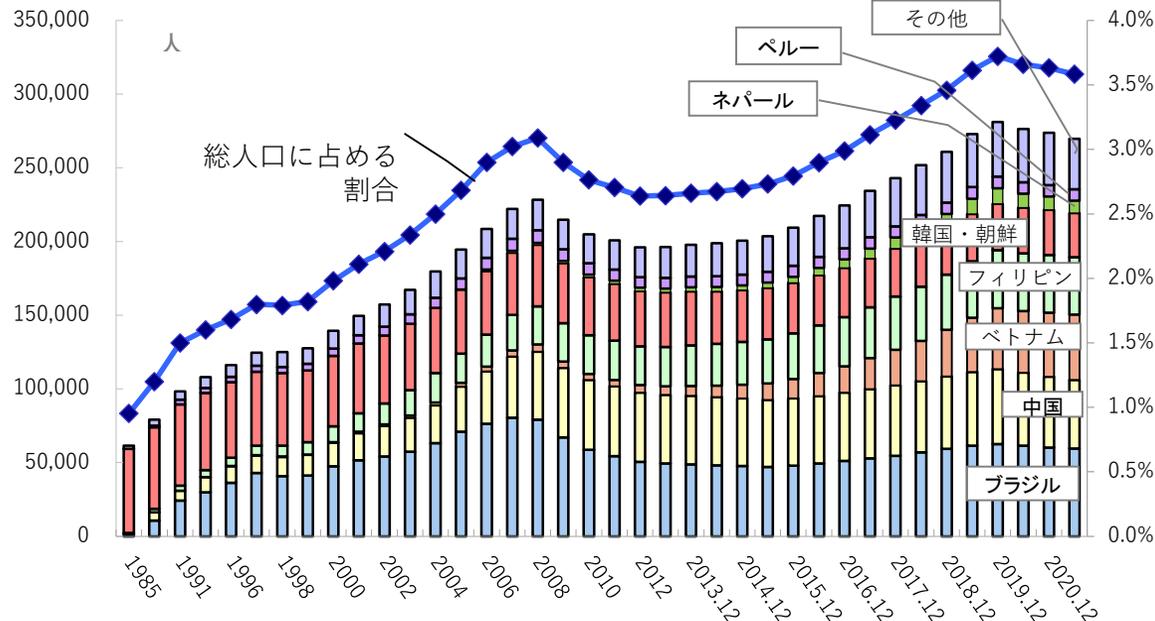
## ● 愛知県の外国人住民数

- ・ 愛知県の外国人住民数は、**269,685人**（2021年6月末現在）
- ・ 県内総人口に占める外国人住民数の割合は、**約3.58%**（県内総人口7,525,239人（2021年7月1日現在））

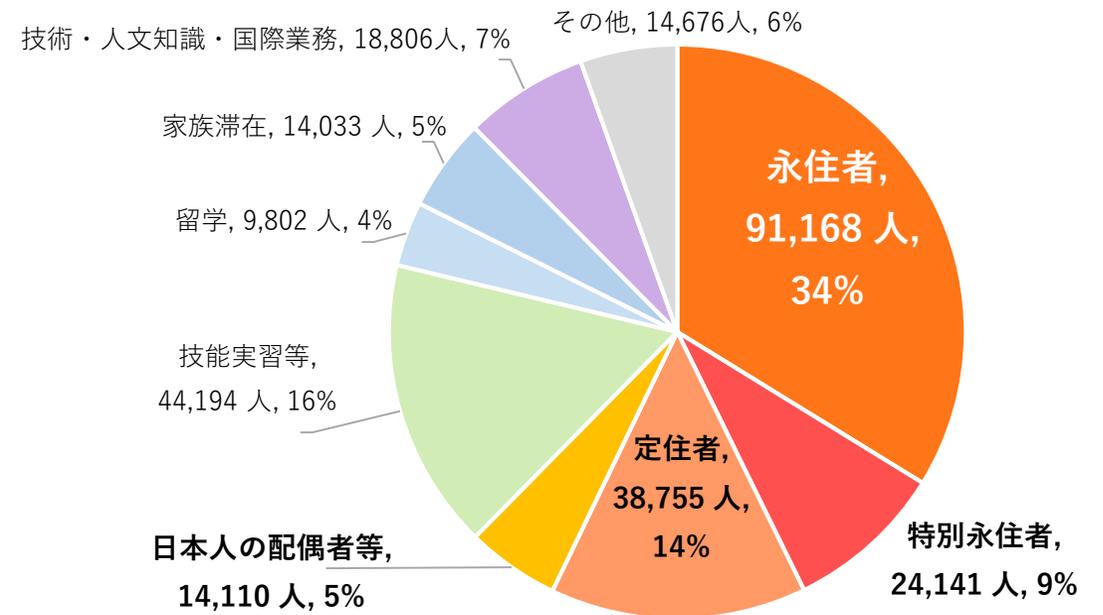
## ● 国籍別の状況

- ・ 国籍別に見ると、**ブラジル**が59,536人で、全体の**22.0%**を占め、中国46,454人（17.2%）、ベトナム44,422人（16.4%）、フィリピン38,965人（14.4%）、韓国・朝鮮29,949人（11.1%）と続く。
- ・ **上位5か国**で全体の**8割**を超える。

在留外国人数の推移



在留資格別外国人数とその割合 (2021年6月末現在)



## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (1)体制整備事業の目指す姿

県内全域において、社会インフラとしての地域日本語教育の場を実現する

市町村

主体的

継続的

安定的

どこでも

初期レベルの  
学習機会保障

専門性の担保

基礎的自治体である市町村が主体となって、

**日本語教室の設置・運営を行う**

## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (2)モデル事業の展開



## 初期日本語教育モデル事業（2018年度～）

### 事業内容

- ・ 初期日本語教室のモデル的開催
- ・ 初期日本語教育向け指導者養成講座の実施
- ・ 初期日本語教育教材の開発 等

### 初期日本語教室

#### 対象

- ・ 学習機会が十分に得られていない、ほとんど日本語が分からない外国人県民

#### 目指すレベル

- ・ あいさつや自己紹介などのごく身近で基本的な日本語でのコミュニケーションができる

#### 手法

- ・ 外国人県民と日本人県民が自分のことを伝え合うという現実のコミュニケーション活動

### 成果物

- ◆ 学習教材「はじめての日本語教室」（2019～）
- ◆ 指導者のための教材活用マニュアル（2020）



## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (2)モデル事業の展開



## 多文化子育てサロン設置促進事業（2018年度～）

先行事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・子育て外国人の日本語習得モデル事業（2016年度）</li><li>・多文化子育てサークル事業（2017年度）</li></ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"><li>・子育て世代の外国人保護者</li></ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本語能力の育成と子育ての不安解消</li></ul>
手法	<ul style="list-style-type: none"><li>・外国人親子と日本人親子が交流を楽しむ活動</li></ul>
成果物	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 「多文化子育てサークル」実施マニュアル（2018）</li></ul>



## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (3) 取組の概要

#### 取組の5つの柱

##### I リソース開発・モデル事業

- ・ 初期日本語教育の人材養成カリキュラムや学習教材等の開発
- ・ 先進的な内容をモデル実施

##### II 取組の普及

- ・ 初期日本語教育・多文化子育てサロンの実施促進

##### III 財政支援

- ・ 市町村等の取組に補助金を交付

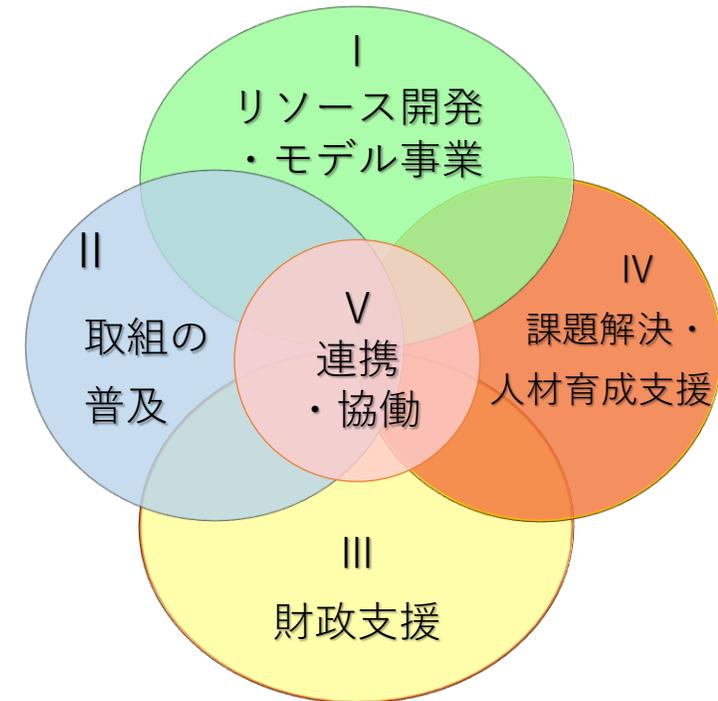
##### IV 課題解決・人材育成支援

- ・ 市町村等への課題解決支援及び人材育成の実施

##### V 連携・協働

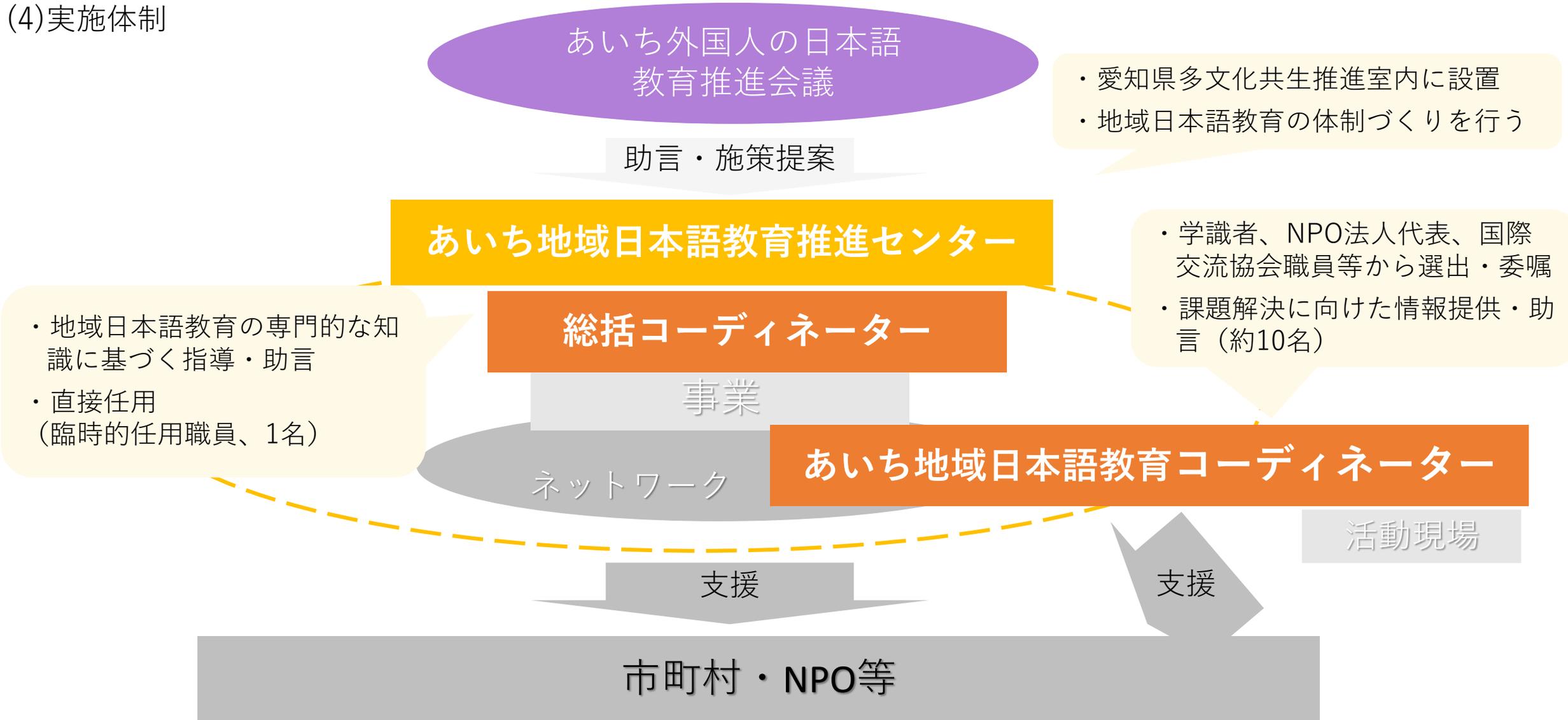
- ・ 関係主体が意見交換・情報共有を行うための機会の実施

〈取組の柱の関連イメージ〉



## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (4)実施体制



## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

(5)実施期間 2020年度～2024年度（5年間）

年度	体制整備事業	あいち多文化共生推進プラン
2020	あいち地域日本語教育推進センター設置	
2021	<b>「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」の策定</b>	次期「あいち多文化共生推進プラン」策定に向けた調査
2022	各事業実施	<b>次期「あいち多文化共生推進プラン」策定</b>
2023	各事業実施	
2024	最終評価 次期実施計画の検討	

反映

## 2. 愛知県における地域日本語教育体制整備事業について

### (6)取組目標

#### 短期・中期的な目標

##### ①関係主体の位置づけの明確化

愛知県における地域日本語教育の体制整備の視点から、**関係主体の位置づけを明確化**する

##### ②実情把握と支援の充実

初期日本語教育モデル事業を広く普及・定着させるため、市町村の**実情把握**に努めるとともに**事業実施に必要な支援を充実**させる

##### ③事業間の連携の強化

体制整備の推進に資する効果をより一層高めるため、**事業間の連携**をはかる

##### ④関係主体の効果的な連携・協働

あいち地域日本語教育コーディネーターと協力のうえ、**関係主体の効果的な連携・協働**につながるような取組を行う

#### 長期的・継続的な目標

○市町村に対して、**体制整備事業の目指す姿**と**初期日本語教育の実施体制及び内容**を示す

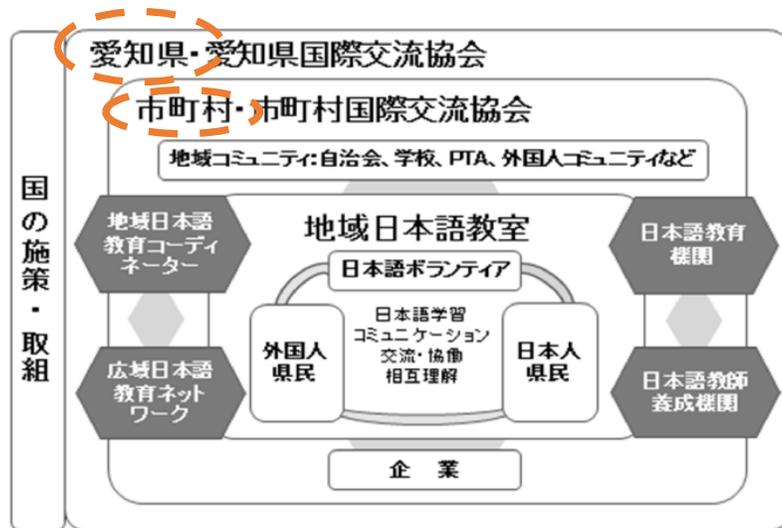
○初期日本語教育を担う**人材養成カリキュラムの開発**と**養成した人材を活用するための仕組み**を検討する

○実施期間終了後も日本語教育の取組が持続するよう**センターの機能の継続方法**を検討する

### 3. 2021年度の取組

#### ①関係主体の位置づけの明確化

愛知県多文化共生社会に向けた  
地域における日本語教育推進のあり方(2014年2月)



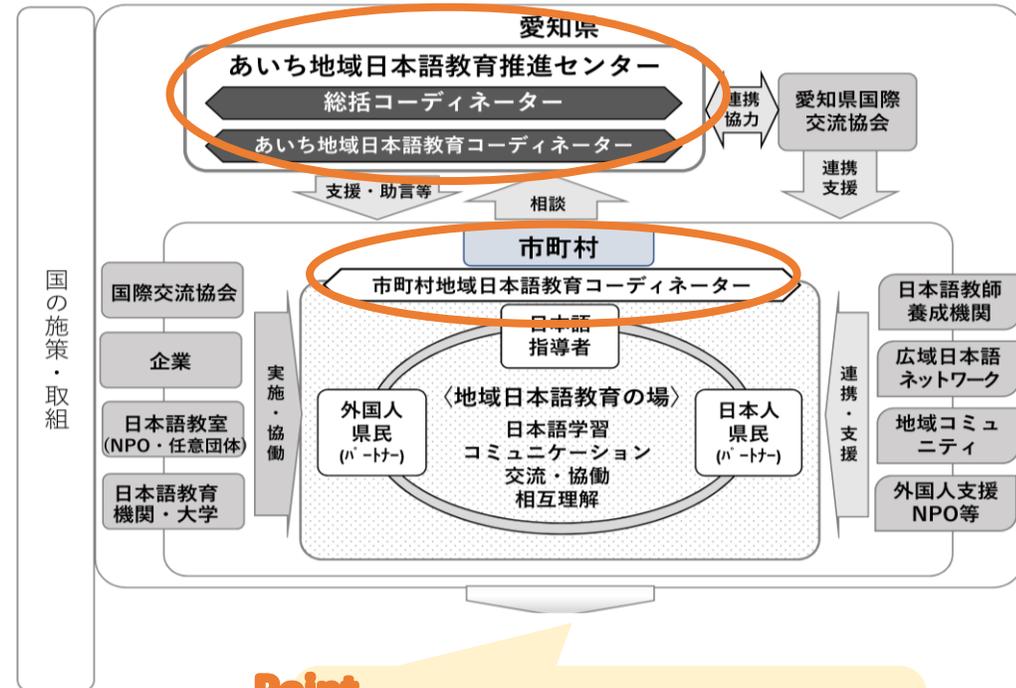
愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針  
(2022年3月予定)

Point

県の推進体制整備

Point

市町村が実施主体



Point

実施・協働体制の整理

### 3. 2021年度の取組

#### ②実情把握と支援の充実

#### 自治体による地域日本語教育実施状況アンケート

##### 参考

「外国人のための日本語教室一覧」2021年9月（公財）愛知県国際交流協会調査

##### 趣旨

自治体の地域日本語教室への関わりを明らかにする

##### 調査対象

市町村

##### 調査内容

- ① 資金関与の有無（直営実施・委託実施・助成金や補助金）
- ② 事業費
- ③ 委託先／助成先・補助先
- ④ 有償の専門家・コーディネーターの有無

### 3. 2021年度の取組

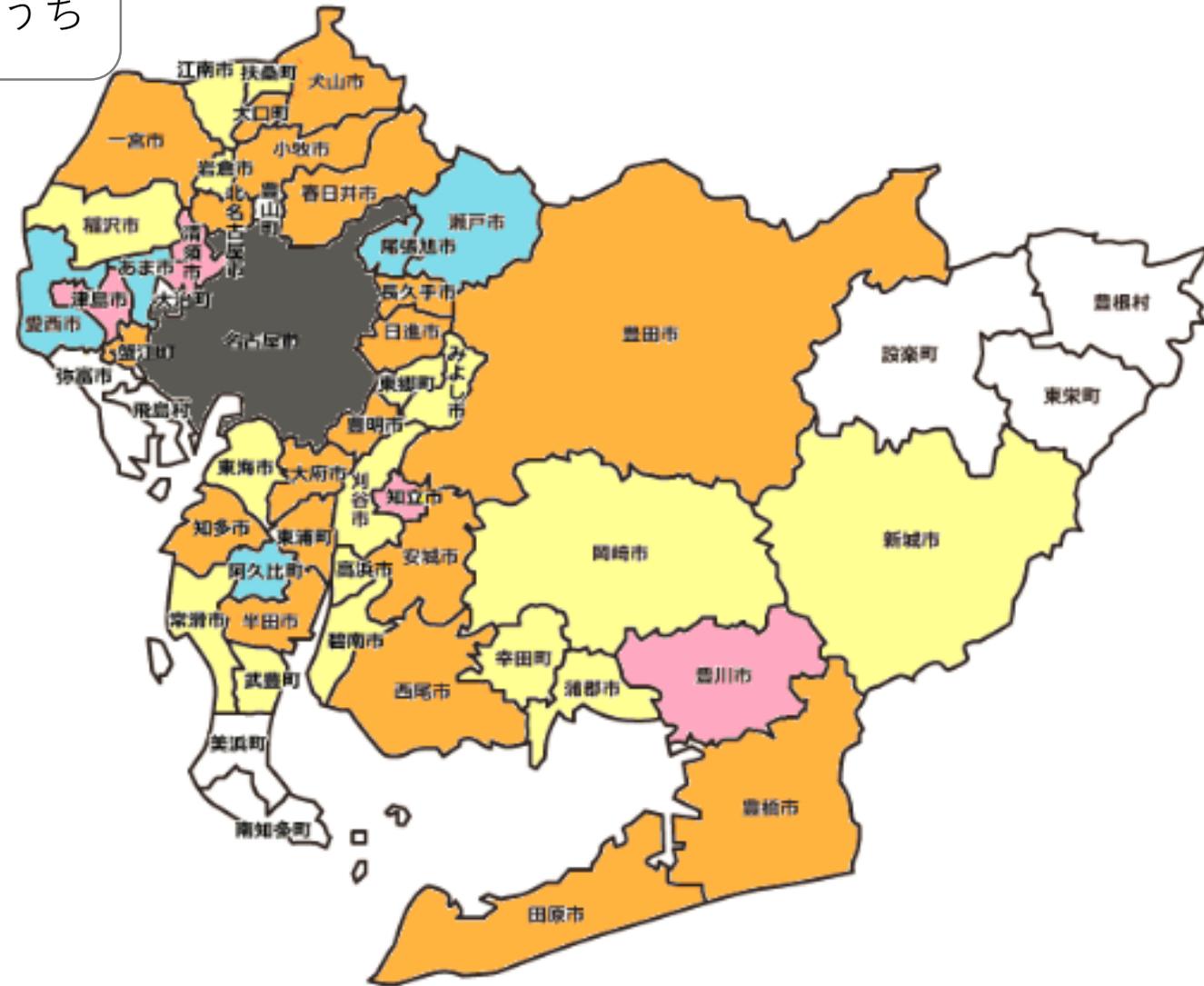
#### Point 行政予算投入あり

- 成人のみ 16市町
- 子どものみ 4市町
- 成人及び子ども 19市町

#### 行政予算投入なし

- ボランティア 5市町
- 日本語教室なし 9市町

名古屋市を除く  
53市町村のうち



#### Point

事業規模は

10,000円から10,000,000円と

幅が大きい

### 3. 2021年度の取組

#### ③事業間の連携の強化

岩倉市  
初期日本語教育モデル  
×  
コーディネーター派遣

あいち地域  
日本語教育  
コーディネーター  
派遣事業

半田市、蒲郡市、常滑市 etc.  
補助金（初期日本語教育）  
×  
コーディネーター派遣

愛知県地域  
日本語教育  
推進補助金

#### ④関係主体の効果的な連携・協働

初期日本語教育  
モデル事業

多文化子育て  
サロン事業

ネットワーク  
会議

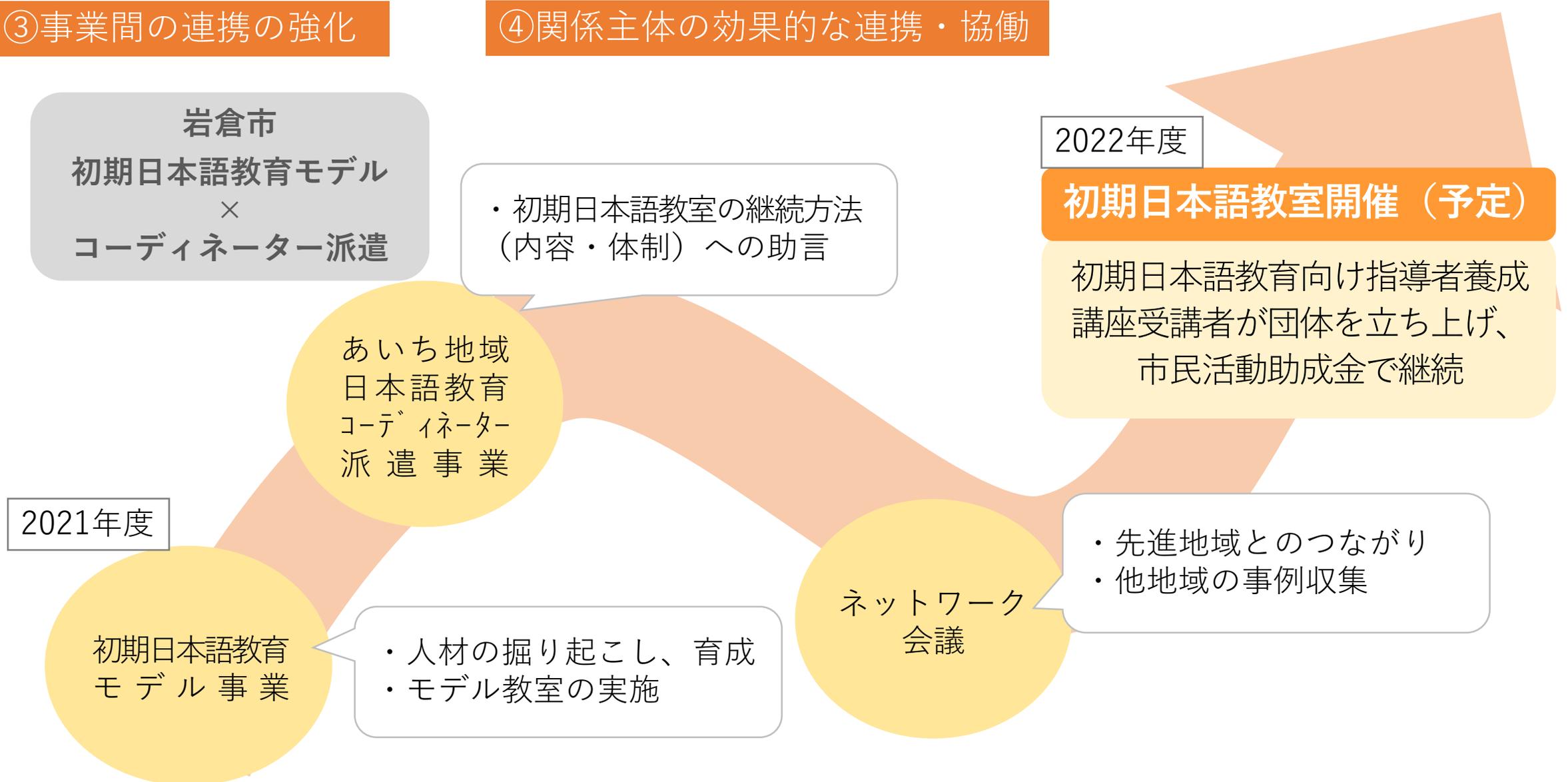
尾張旭市  
次期初期日本語教育モデル  
×  
コーディネーター派遣

豊田市 etc.  
補助金（多文化子育てサロン）  
×  
ネットワーク会議

### 3. 2021年度の取組

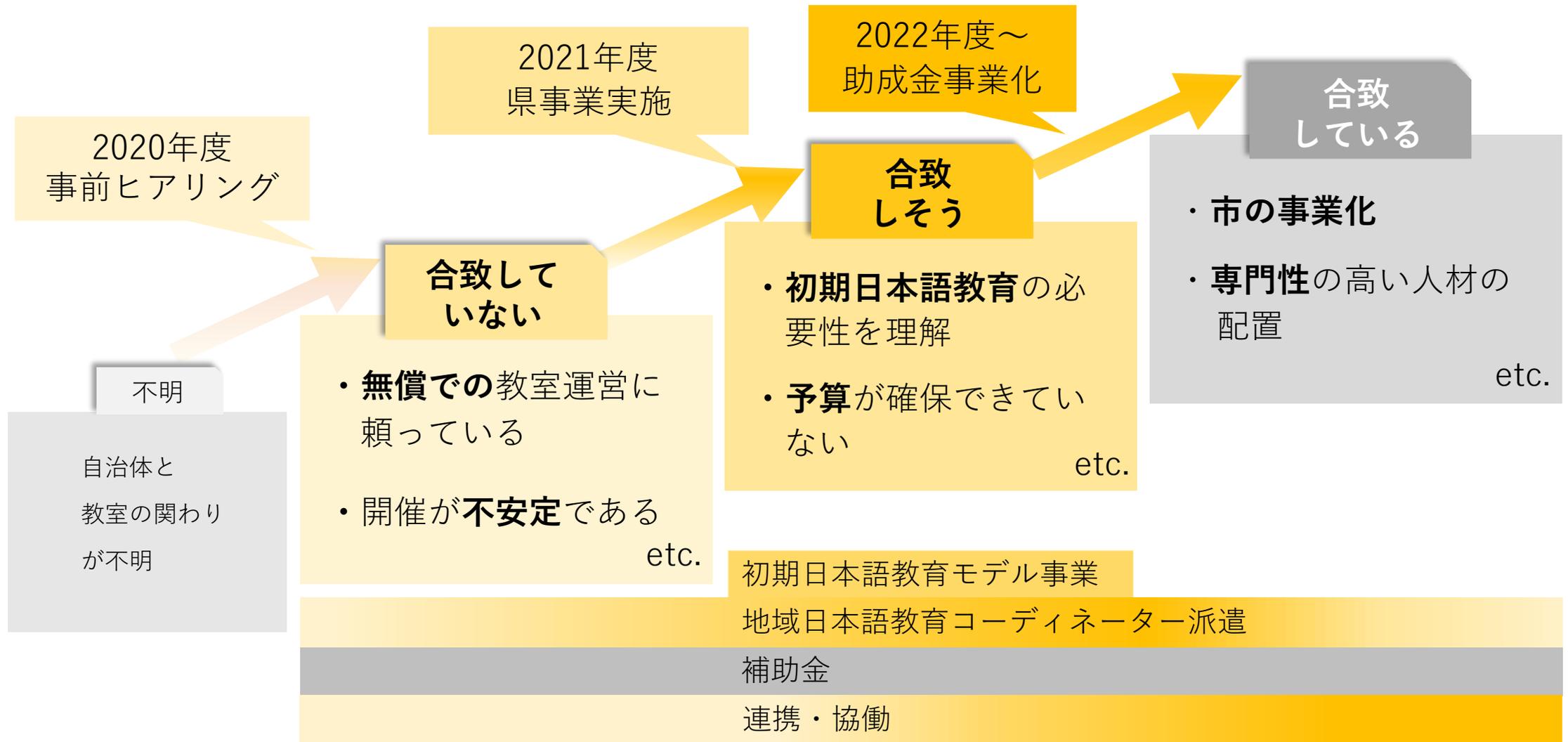
#### ③事業間の連携の強化

#### ④関係主体の効果的な連携・協働



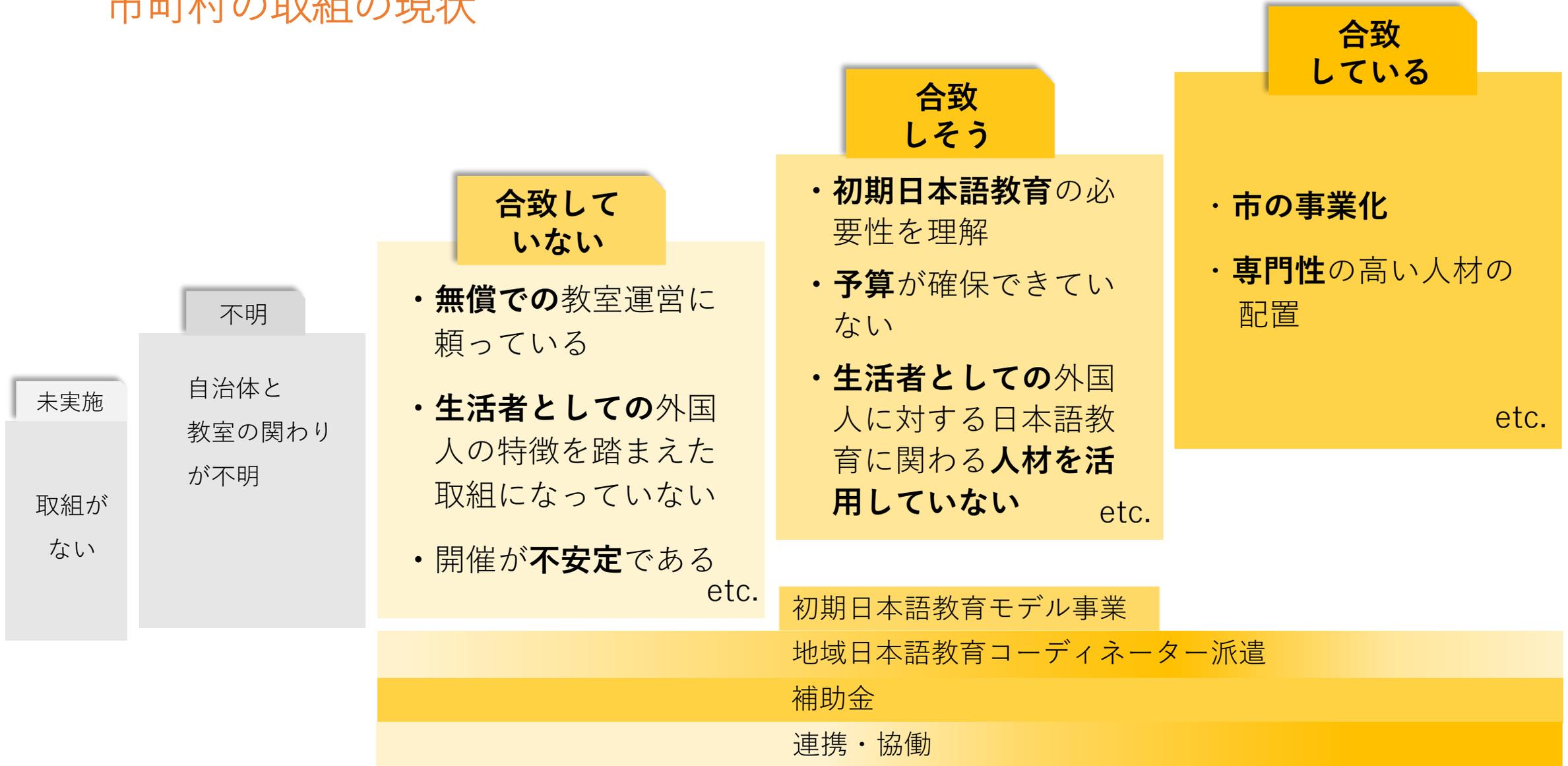
#### 4. 体制整備事業の目指す姿への合致度（初期日本語教育モデル事業）

### 2021年度開催市（岩倉市）の場合



#### 4. 体制整備事業の目指す姿への合致度（初期日本語教育モデル事業）

### 市町村の取組の現状



## 5. 今後の取組

2022年度の取組

### 基本方針の周知と、それに基づいた取組の推進

#### 新規事業

地域日本語教育  
ハンドブック作成

- ・作成検討会議：年4回
- ・実態調査：対象 市町村、市町村国際交流協会、NPO等  
内容 ヒアリング調査、アンケート調査
- ・ハンドブック作成1,000部、紹介動画1本程度

#### 対象拡充

地域日本語教育

#### 2団体追加

コーディネーター  
派遣

- ・派遣先：県内市町村、市町村国際交流協会、企業等
- ・派遣回数：10団体、1団体あたり最大3回（各回3時間程度）

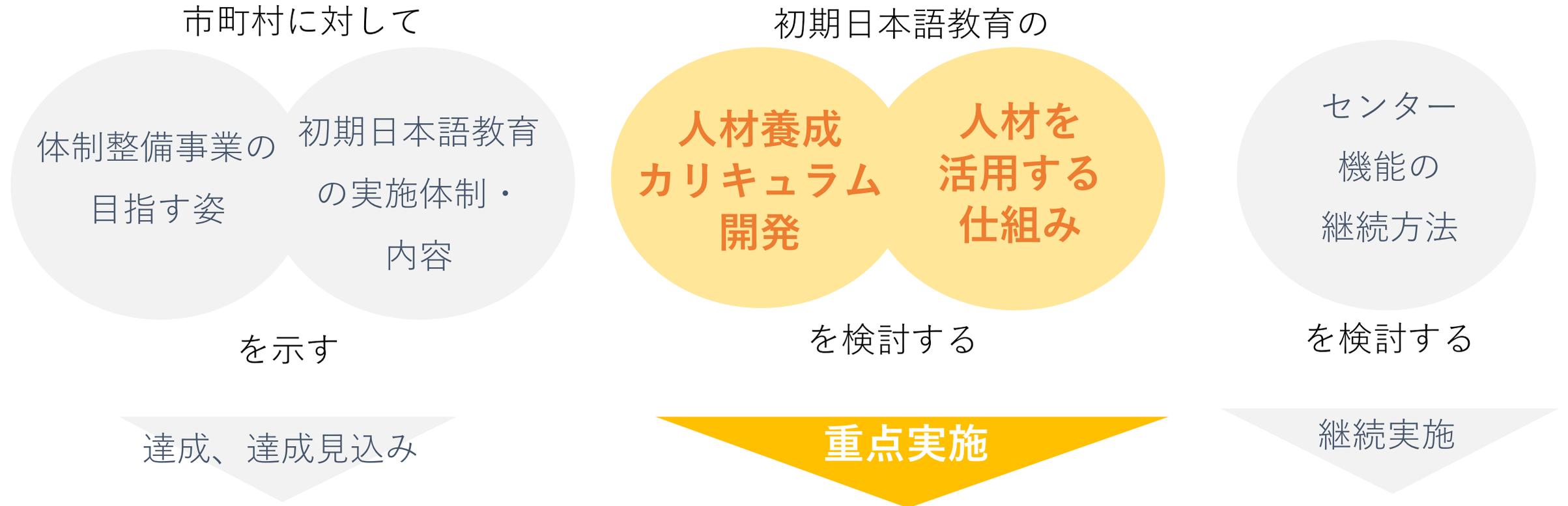
市町村担当者向け  
地域日本語教育研修会

- ・回数：年2回
- ・内容：県の基本方針の説明、先進的な取組事例紹介やグループワーク等

## 5. 今後の取組

2022年度以降の取組

長期的・継続的な目標に向けて



## 6. 本日の議題

---

基本方針に沿った「社会インフラ」としての  
地域日本語教育の場の実現に向けて